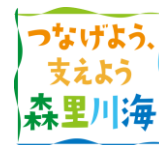


ESG地域金融関連事業

ESG金融ハイレベル・パネル報告資料

2021年4月16日

株式会社日本政策投資銀行 竹ヶ原啓介



1. ESG地域金融タスクフォースによる 「共通ビジョン」

ESG地域金融タスクフォースについて

- 2020年3月10日、ESG金融ハイレベル・パネル（第2回）において、同パネル下に「ESG地域金融タスクフォース」を設置することが承認された。
- 本TFでは、持続可能な社会の形成に向けた金融機関の役割について議論を行い、ESG地域金融の普及展開に向けたビジョンを作成した。

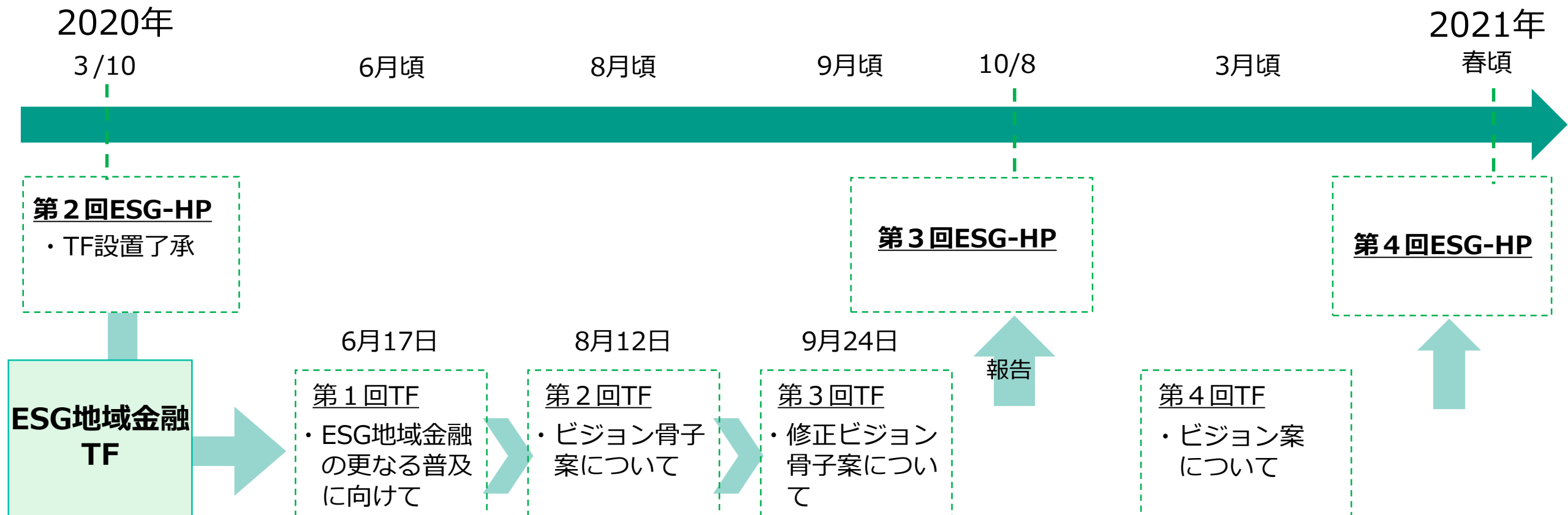
ESG地域金融タスクフォース 概要

検討事項

- 持続可能な社会の形成に向けた地域金融機関の地域における役割について
- ESG地域金融の普及展開に向けた戦略・ビジョンについて 等

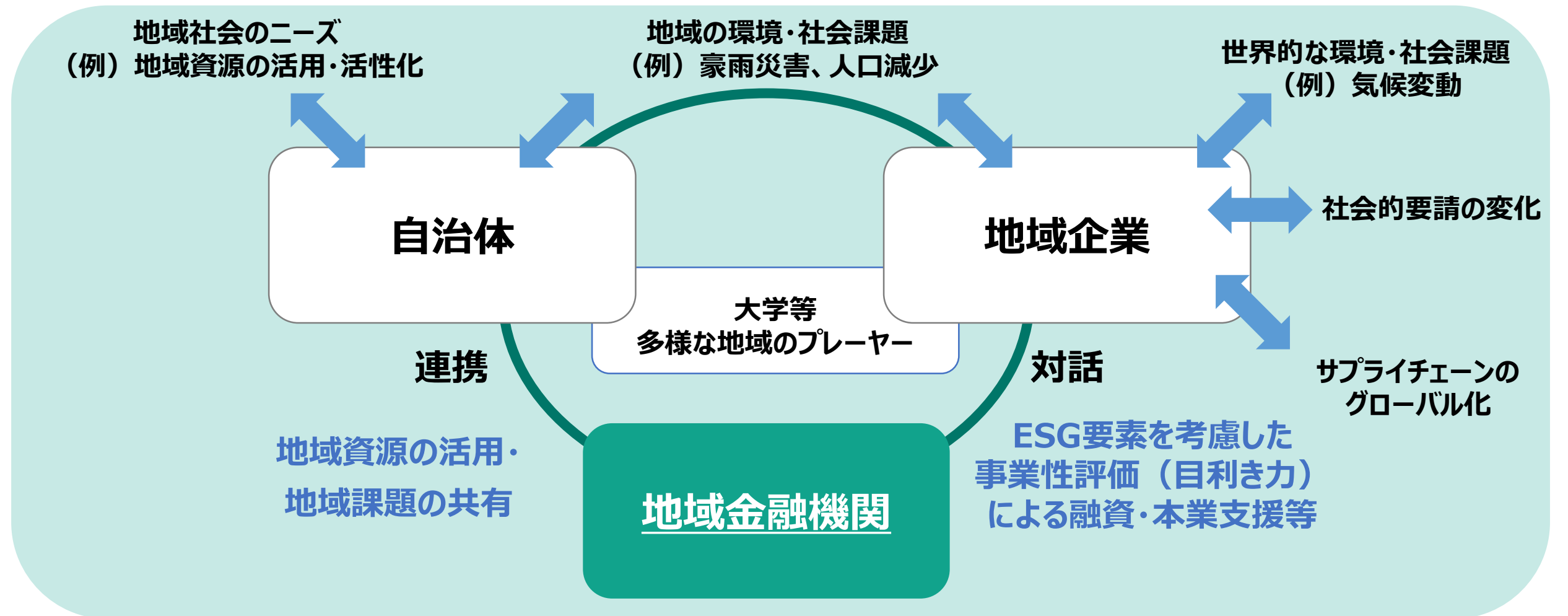
参加組織名（委員・オブザーバー所属機関・企業）

- 全国銀行協会、全国地方銀行協会、第二地方銀行協会、全国信用金庫協会、全国信用組合中央協会、
- 九州フィナンシャルグループ、神戸大学、滋賀銀行、日本政策投資銀行、三井住友信託銀行
- 金融庁、国土交通省、内閣府、21世紀金融行動原則



地域金融機関への期待と、共通ビジョンの目的

- 地域金融機関は地域経済の発展と自らの成長を同期させ、その課題を解決しながら収益を確保してきた点で、「**ESG志向のパイオニア**」といえる。
- それだけに、その土台を生かしつつ、地域経済を巡る足元の大きな環境変化と、時間軸の修正への対応のためのビジネスモデルの更新・提示が期待される。ESG地域金融は、これに向けた重要なアプローチである。**本ビジョンは、地域金融機関がESG地域金融に、本業として積極的に取り組む上で、共有すべき考え方を示したものである。**



地域循環共生圏づくりに貢献
SDGsやSociety 5.0の実現にもつながる

金融機関が目指すべき方向性と求められる取り組み

01 ESG地域金融の意義

- 地域資源を発掘・特定し、支援していくことが地域経済の持続的な成長の鍵
- ESG地域金融の担い手には、ステークホルダーとの協調の下、地域資源や課題への理解を深め、中長期的な視点から事業性評価を実施することが求められる

02 「目指すべき姿」の共有とエコシステム構築

- 地域の目指すべき姿をステークホルダーと議論し、共有する。特に自治体との連携は重要。
- 目指すべき姿から逆算（バックキャスト）し、現在の活動の短中期的な展望とわかりやすくつなげ、方向性を定め、具体的なアクションにつなげる

03 関与のあり方と「インパクト」の視点

- 地域金融機関は、伝統的に金融機関が強みとしてきた要素に加え、新たな機能も活かしつつ、プロジェクトや取り組みの初期段階から積極的に関与し、事業性の向上に貢献する
- 地域の目指すべき姿に向けて、プロジェクトや取り組みが地域の経済・社会および環境に及ぼす「インパクト」を考える視点が重要

04 経営層によるコミットメント

- ESG地域金融では、地域経済の将来像を展望し、立ち位置を改めて見つめる作業を伴うことから、経営層による理解とコミットメントが不可欠
- ESG地域金融へのアプローチは多様。個別案件と地域の目指すべき姿の整合性は、両者を統合的に俯瞰する経営陣のリーダーシップなくしては想定しえない

- これらの取り組みを、金融機関は本業として実施していくことが期待される。そのためには、地域における核ステークホルダーとの連携だけでなく、政府のサポートや知見等を適切に利用することも必要。

2. ESG地域金融実践ガイド

■環境省では、2020年4月に取りまとめた「ESG地域金融実践ガイド」を改訂し、2021年3月に「ESG地域金融実践ガイド2.0」を公表した。これは、同省の「ESG地域金融促進事業」を通じて得られた知見をもとにしたものであり、「共通ビジョン」を実践に移すための手引きとしての機能が期待される。

ガイド改訂のポイント

1 経営陣のためのサマリーの拡充

- 今年度生じた環境変化（コロナウィルス、2050年カーボンニュートラル）により、時間軸が追加され、期限が定まった点を説明
- 経営課題としてESG地域金融を認識し、地域経済エコシステムの構築に向けた取組を実施する上でのポイントを説明

2 実務者向けサマリーの新設

- ESG地域金融を実践する上での基本的な考え方、想定される3つのアプローチ（後述）を説明
- 3つのアプローチで共通して重要な4つの事項を紹介

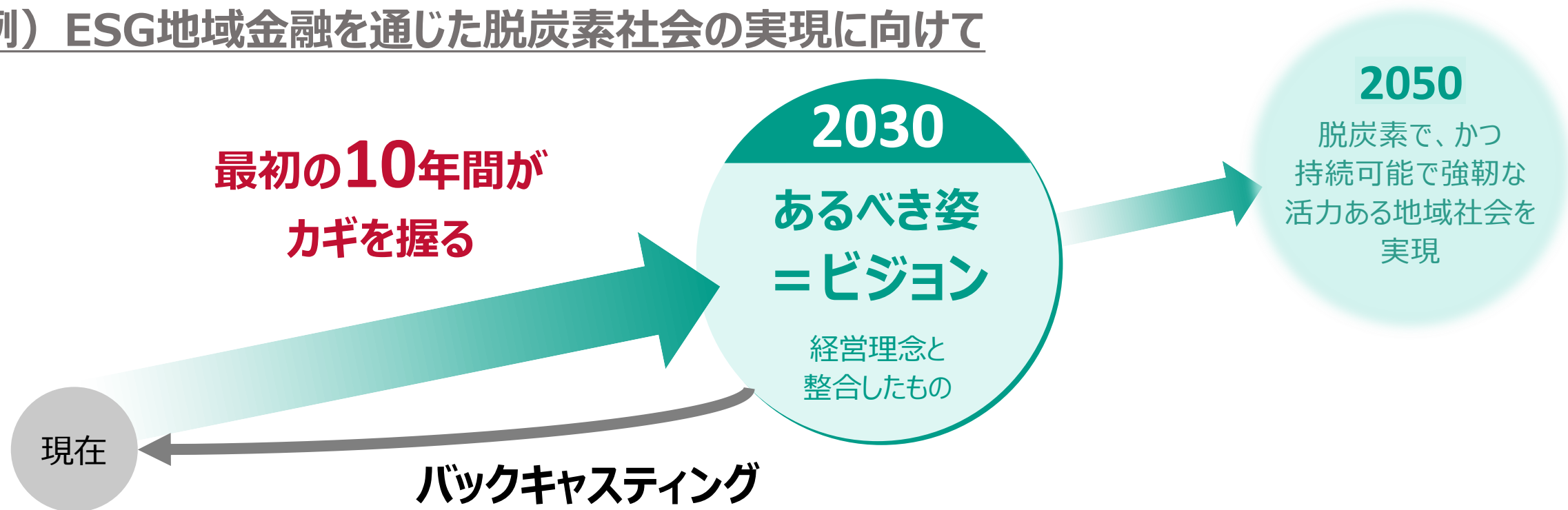
3 実践ポイントの説明の拡充

- アプローチごとに実践手順、実践におけるポイント、組織体制・ステークホルダー、留意事項を解説
- 特に、支援策の検討における考え方や留意事項に関する説明を強化

長期ビジョンの提示と経営方針・戦略への落とし込み

- ESG地域金融の成否は、地域金融機関の経営者のコミットメントがカギとなる。経営者は、ESG地域金融を経営課題として認識し、将来のあるべき姿の実現に向けて経営方針・戦略を策定し、組織への浸透を図ることが求められる。その際、足元の状況を踏まえつつも、中長期目線での戦略構築が重要となる。
- 例えばESG地域金融の実践を通じて、持続可能な形で脱炭素社会を実現することを目的とした場合、最初の10年が重要であることを踏まえ、**2030年に向けたビジョンを提示し、その実現に向けた戦略を構築する**ことが重要となる。

(例) ESG地域金融を通じた脱炭素社会の実現に向けて



経営方針・戦略

ESG地域金融へのコミットメント

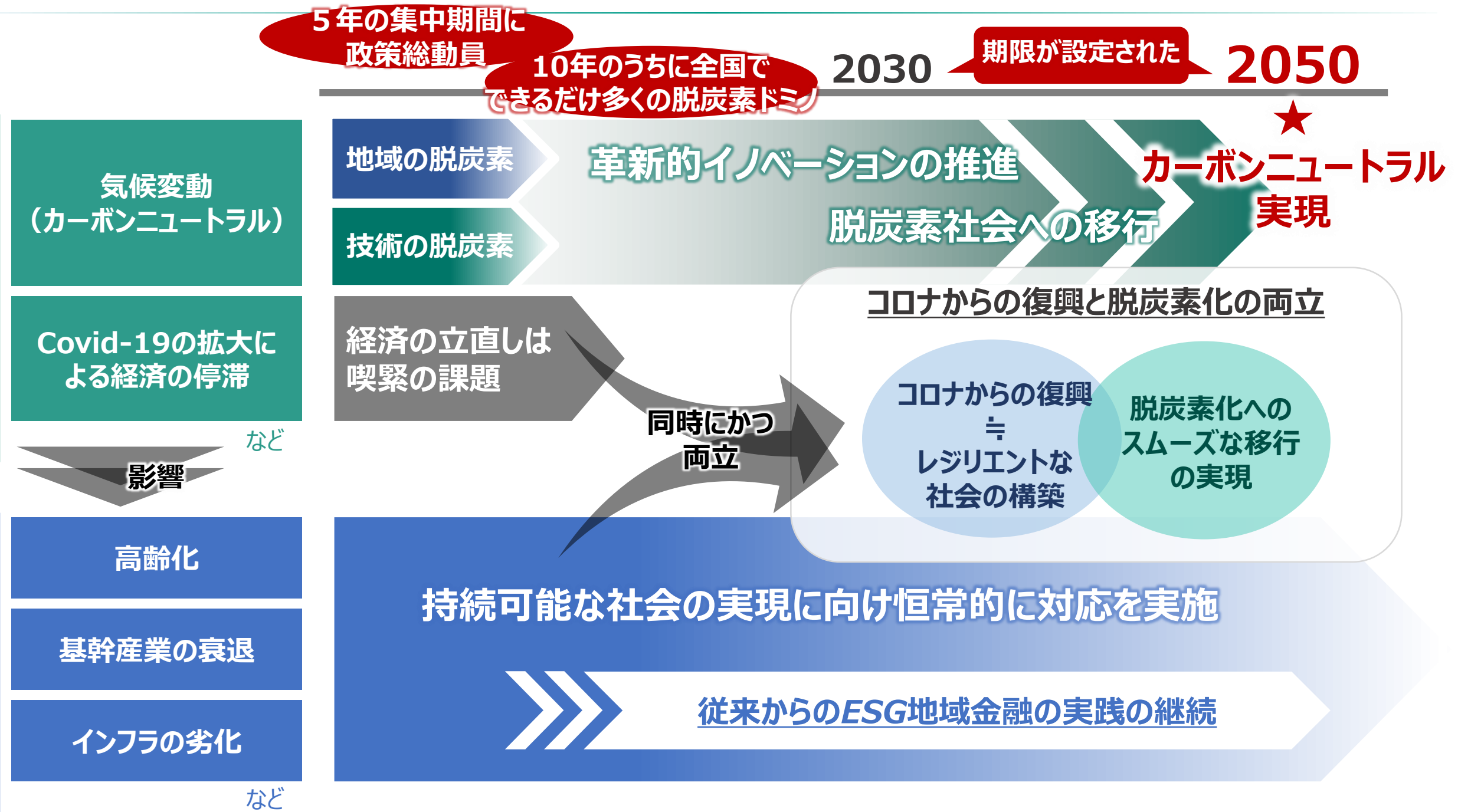
2030年のあるべき姿（脱炭素化等）を実現するための**地域資源の統合的な活用**方針、方法を示す

地域社会を取り巻く課題の変化

- 地域金融機関は、これまでも生産年齢人口の減少と高齢化に伴う人手不足やマーケットの縮小など**地域に内在する課題と向き合い**、持続可能な地域社会の実現に向けて、**ESG地域金融と認識されうる取組を検討・実践してきた**。
- 今般のコロナウィルスの拡大による経済活動の停滞や、2050年カーボンニュートラル宣言は、従来から地域に内在化していた課題にも影響を及ぼすとともに、「2050年」や「これからの10年」など**時間軸の概念を追加し、課題解決の期限が設定された**。

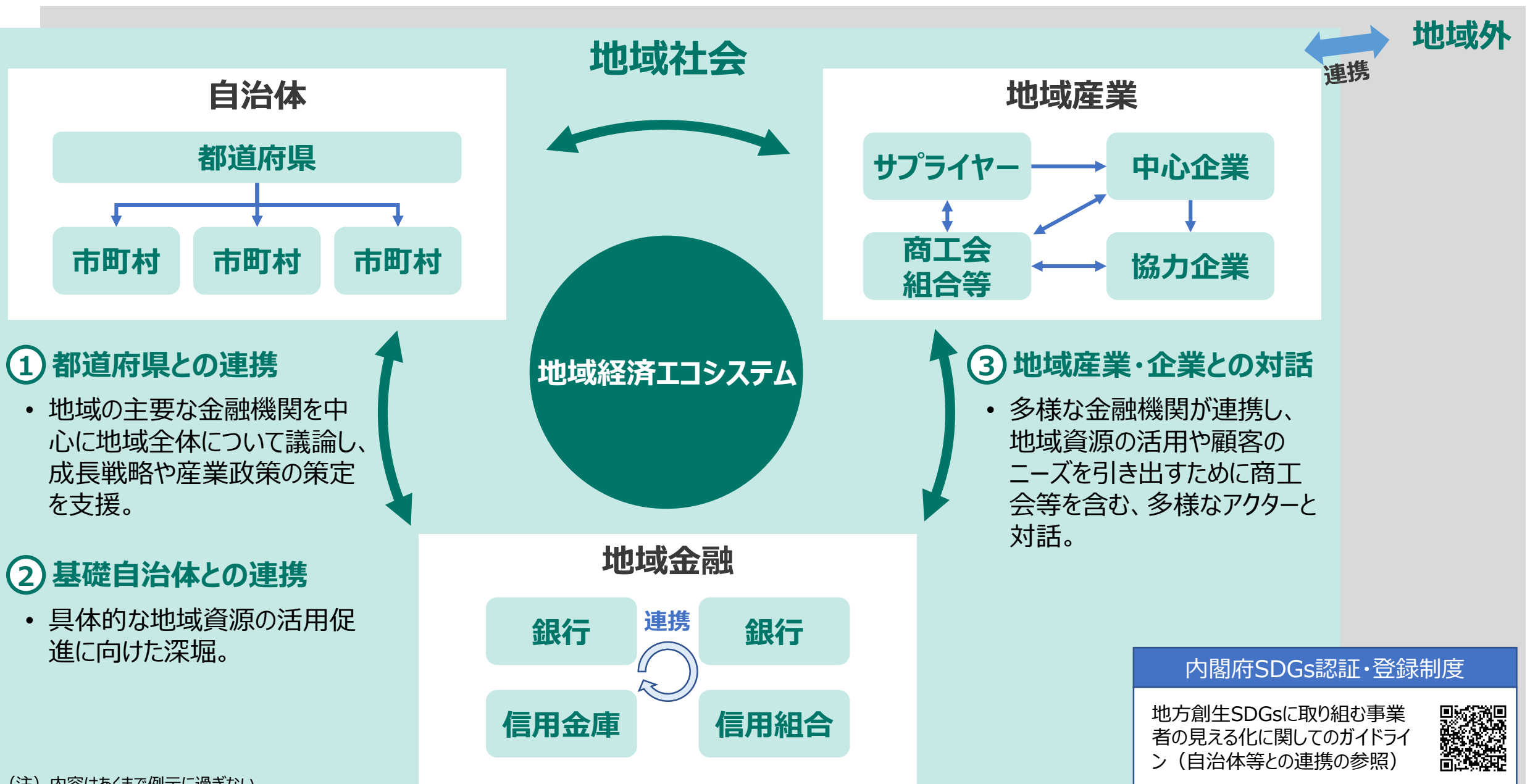
国内外共通の課題

地域に内在する課題



地域循環共生圏の創出に向けた地域経済エコシステムの構築

- また、経営者は**地域経済エコシステムの意義を理解し、その構築に向けて自らの組織を関与させるように努める**ことが求められる。地域経済エコシステムでは、**地域の様々な主体が役割を果たし相互補完関係を構築**するとともに、**地域外とも密接な関係を持ちながら、多面的に連携・共創**することが必要となる。
- 地域金融機関は、**互いに規模や属性等を踏まえ連携**しながら、**地域資源の活用や顧客のニーズを引き出すために地域産業・企業と対話**を行うとともに、自治体とも密に連携し、都道府県等とは**地域の成長戦略や産業政策の策定支援**、基礎自治体とは**具体的な地域資源の活用促進に向けた取組を進める**ことが考えられる。



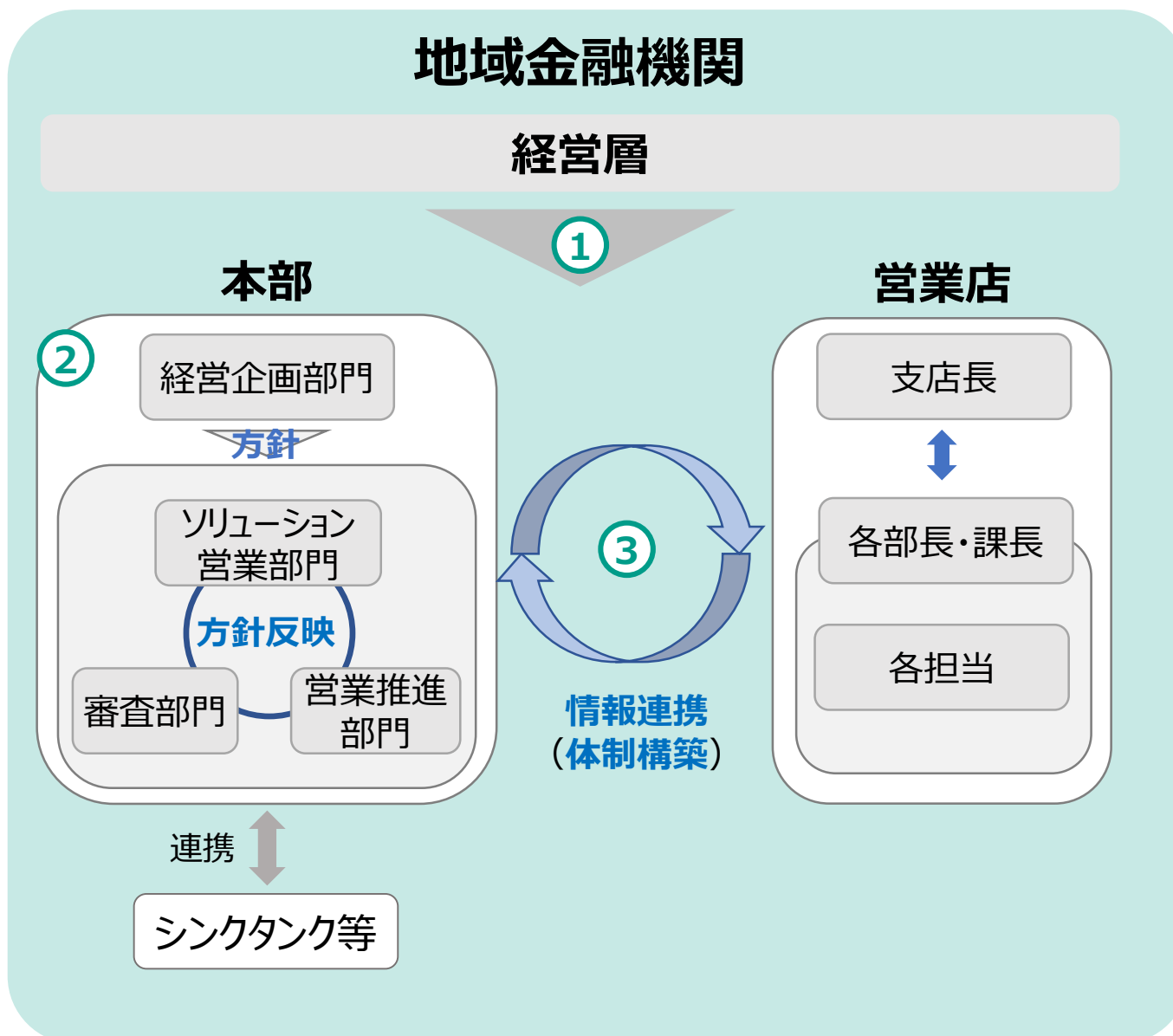
(注) 内容はあくまで例示に過ぎない

ESG地域金融の実践に向けた組織体制の構築

- 策定した経営方針・戦略を組織に浸透させ実践するには、本部、営業店が連携し、**外部環境の変化と地域の実情を踏まえた支援ができるような体制を構築**することが必要となる。
- そのためには、本部において、経営方針・戦略を踏まえた実施事項を定め、営業店と連携しながら実践をするとともに、営業店で収集してきた個別案件の情報を吸い上げて**組織知として蓄積させる仕組みを構築**することが重要となり、経営者としてその構築を推進することが求められる。

組織体制（金融機関内）

ポイント



① 経営方針・戦略の策定

- 地域の特性を踏まえ、長期のあるべき姿（ビジョン）を提示するとともに、その実現に向けた戦略・方針を策定し、金融機関内に共有。

② 具体的な施策の検討へのコミットメント

- 方針、戦略に基づいた事業の推進についてコミットメントをし、本部を中心に施策の検討を促進。
- また、地域の多様なステークホルダーとの連携について対話を進める。

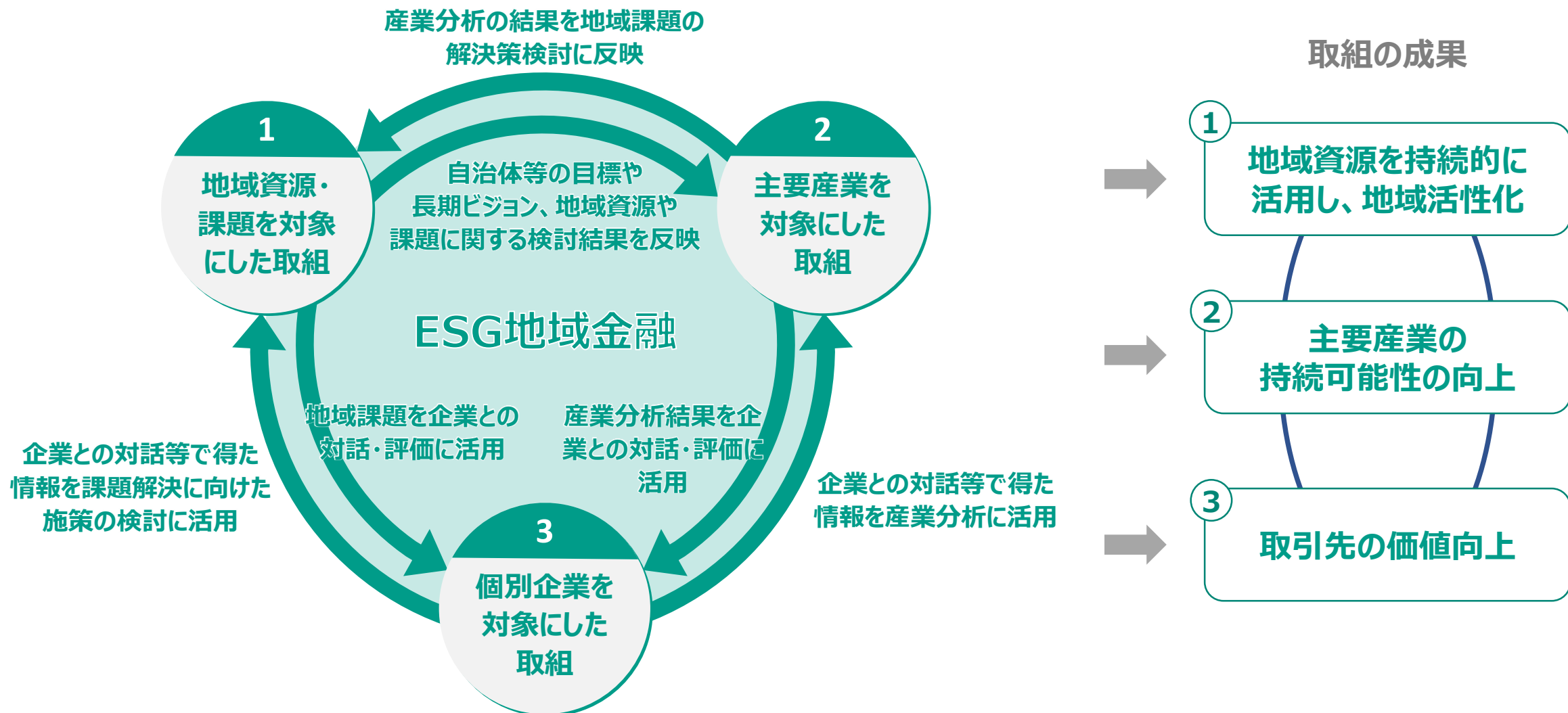
③ 組織知の蓄積に向けた仕組みの構築

- 本部と営業店が連携し、外部環境の変化と地域の実情を踏まえた支援ができるような体制を構築。
- 営業店で収集してきた個別案件を吸い上げ、組織知として蓄積させる仕組みの構築が重要。

ESG地域金融における3つのアプローチの関係性と取組の成果

- ESG地域金融の3つのアプローチに関して、①地域資源・課題を対象にした取組、②主要産業を対象にした取組は、**金融機関の中長期的な方針・取組等構築に反映され、地域資源の持続的な活用による地域活性化や、主要産業の持続可能性の向上に向けた支援に役立つ**ものである。また、③個別企業を対象にした取組は、**取引先の価値向上につながる**ものである。
- 地域金融機関はこれら3つのアプローチのうち、どのアプローチから実践しても問題ないが、持続可能な地域の実現に向けては、**それぞれの取組を有機的に結合させる**ことが重要であり、そのための仕組みを金融機関内で構築することが求められる。

3つのアプローチの関係性と取組の成果



ESG地域金融促進事業 | 2020年度

- 地域金融機関に対し、地域課題の解決や地域資源を活用したビジネス構築等の支援を行うことにより、ESG金融の取組促進を目的。
- 今年度11機関への支援を踏まえ、ESG地域金融実践ガイド(※)を改訂。

